

令和 4年度予算見積調書

課室名：地域政策課
 担当名：地域振興担当
 内線：2773

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B27	移住就業支援金等補助事業費		一般会計	総務費	市町村振興費	市町村連絡調整費	地域づくり推進事業費	
事業期間	令和元年度～	根拠法令			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 8, 11
					分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット 8-5, 8-8, 11-a
1 事業概要			5 事業説明					
<p>移住就業支援金の対象地域となる条件不利地域は県内でも特に人口減少が著しいエリアである。そこで国の地方創生推進交付金を活用して、当該地域の企業に就職し移住した者、起業し当該地域に移住した者及びテレワークで現在の仕事を続けながら当該地域に移住した者に移住就業支援金を支給することで、当該地域への移住を促進する。</p> <p>(1) 移住就業支援金支給事業 45,200千円 (2) マッチングサイト構築・運営事業等 7,629千円</p>			<p>(1) 事業内容 民間転職サイト内に開設中の本県マッチングサイトに求人掲載した中小企業に就職し、かつ条件不利地域に移住した者に対して、移住就業支援金を支給する。 また、起業し当該地域に移住した場合、テレワークで現在の仕事を続けながら当該地域に移住した場合にも支援金を支給する。</p> <p>(2) 事業計画 ア 移住就業支援金等支給事業 中小企業に就職し条件不利地域に移住した者、起業し条件不利地域に移住した者及びテレワークで現在の仕事を続けながら当該地域に移住した者に100万円（世帯での移住）、60万円（単身での移住）を支給する。 さらに、18歳未満の子どもを帯同して移住する場合には支援金を加算する。 イ マッチングサイト構築・運営事業等 本県のマッチングサイトを開設し、構築・運営を委託する。</p> <p>(3) 事業効果 「住むなら埼玉」移住総合支援事業と連動して実施することで、埼玉県への移住促進を一層効果的に推進することができる。</p> <p>(4) 民間・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 事業を効果的に実施するため、庁内関係課、市町村、地域の雇用対策協議会、金融機関、商工団体と密接に連携して事業を実施する。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/4) 市1/4								
3 地方財政措置の状況 地方負担分について地方財政措置あり								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.7人=16,150千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
			国庫支出金					
決定額	52,829	33,845					18,984	△1,698
前年額	54,527	34,807					19,720	